

第8回

通常総会議案書

日時 令和 3年 6月 2日(水) 13時~

会場 浦和ワシントンホテル

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 令和 3年 6月 2日 (水) 13時～
会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 来賓あいさつ

4. 定足数の報告

5. 議 長 選 出

6. 議事録署名人任命

7. 議 事

第1号議案 令和2年度事業報告

第2号議案 令和2年度決算

監査報告

第3号議案 役員の改選

8. 報 告

(1) 令和3年度事業計画

(2) 令和3年度収支予算

9. 閉会のことば

別紙のとおり議案を提出します。

令和 3年 6月 2日

会	長	荒	井	信	宏
副	長	諸	貫	道	明
副	長	齊	木	正	人
副	長	上	杉	徳	子
専務	理事	宮ヶ原	光	正	
理	事	門	脇	誠	
理	事	高	橋	晃	
理	事	山	口	邦	男
理	事	風	岡	淳	一
理	事	吉	本	真	理
理	事	小	林	隆	敏
理	事	石	井	依	子
理	事	各	務	実	

第1号議案

令和2年度 事業報告

今年度も公益社団法人として、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努めるとともに、地域社会への貢献を念頭においていた事業に積極的に取り組んでまいりました。

埼玉県内における地価公示、地価調査並びに固定資産税標準宅地価格の鑑定評価等について国及び県並びに市町村との連携、協力のもと業務の精緻化に努めております。

あわせて、埼玉県内各地域の土地取引情報はもとより、経済社会の動向に応じた地域の土地利用状況の変遷を把握し、基本情報として整理を続けてまいりました。

会員各位は、これに裏付けられた知見・情報を基に不動産鑑定評価業務を行ない、地域社会における一連の価格秩序のなかで対象不動産の価格の占める適正なありどころを判定しており、当協会の業務は社会的公共的使命の一翼を担っているものと自負しております。

これらの情報を広く県民の方に周知公開するために一般公開セミナーの開催を計画しましたが、残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止になりました。

また、不動産鑑定士としての職能・知見を生かした地域社会への貢献として、無料相談会の開催を推進しています。

会員向け支援事業としては、事例資料取り扱いに関する研修会及び群馬県不動産鑑定士協会との共催研修会の開催、会報誌「士会だより」の発行を行いました。

現執行部では、①事例資料閲覧利用調査特別委員会報告の対応、②地価公示の精緻化に向けたCAD活用、③埼玉県宅地建物取引業協会と提携した埼玉不動産市況DIの発表、④住家被害認定調査の研修、⑤各種規程、定款等の変更等の検討を行いました。

これらの活動の具体的な内容は、各委員会の報告を参照ください。

1 【概要】

A 公益目的事業

(1) 一般公開講演会（一般公開セミナー）開催

一般県民及び不動産鑑定士等を対象とした一般公開講演会（中止）

(2) 相談会開催

イ 月例無料相談会

ロ 春「不動産鑑定評価の日」・秋「土地月間」に無料相談会（中止）

ハ 市役所における無料相談会（さいたま市、東松山市、坂戸市）

ニ 埼玉友好士業協議会主催「暮らしと事業のよろず相談会」（中止）

(3) 資料調査、収集、閲覧事業

一般県民を対象に不動産の価格に関する資料を調査、収集し閲覧に供した。

閲覧場所は当協会事務所内閲覧コーナー

(4) 不動産取引価格情報提供事業

日本不動産鑑定士協会連合会が実施する不動産取引価格情報提供制度による事例の収集、提供、管理、閲覧

(5) 埼玉県の地価調査業務の受託

(6) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地価格の鑑定評価業務を受託

B 会員支援事業

(1) 会員向け各種研修会の開催

イ 研究広報委員会主催研修会 2回

ロ 親和会との共催による研修会 1回

(2) その他

イ 会報誌「士会だより」の発行 年3回

ロ 会員の福利厚生（慶弔制度の実施）

C 関連団体の支援、事務の代行

(1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している埼玉評価センターへの支援、事務の代行

(2) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会の事務の代行

(3) 埼玉県不動産鑑定士政治連盟の事務の代行

(4) 親和会の事務の代行

D 公益社団法人の定款にあわせた諸規則、規程等の改訂

2 【総会】

(1) 第7回通常総会（書面表決確認会）

令和 2年 6月 19日

議案

・平成31年（令和元）年度事業報告

・平成31年（令和元）年度決算

監査報告

・定款の改正

各議案とも可決承認されました。

3 【理事会】

第1回 令和2年4月24日（金）午後3時～4時10分 web会議

・第7回通常総会の開催方法・スケジュール等について

・当協会定款第10条（会員資格の喪失関係）改正案について

・特別委員会の外部委員に対する役員等日当規則の準用について

・連合会への追加経過報告について

・幹事会幹事の理事会出席について

第2回 令和2年5月15日（金）午後3時～4時15分 web会議

・第7回通常総会について

・理事・委員等に日当をまとめて支払うことについて

第3回 令和2年6月19日（金）午後3時05分～5時15分 web会議

・事前質問回答案及び対応について

- ・収支相償を達成するためのプランについて
- ・会員の入会について
- ・役員等日当規則改正案について
- ・W E B会議運用指針について
- ・事例資料管理閲覧利用調査特別委員会委員の任期延長について
- ・連合会の「新型コロナウイルス感染防止活動」への寄付活動について
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する不動産市況アンケート調査について
- ・事例カード等の提出依頼（お願い）送付について
- ・負担金未納者対応について
- ・M I W建築事務所との業務委託契約について
- ・幹事会からの要望書への対応について

第4回 令和2年7月17日（金）午後3時20分～5時45分 w e b会議

- ・会長（代表理事）の解職について
- ・新会長（新代表理事）の選出について
- ・事例資料管理閲覧利用調査特別委員会からの報告を踏まえた連合会への最終報告案、会員への説明案、幹事会からの要望書に対する回答案について
- ・入会金について
- ・給与計算ソフトについて
- ・9月1日付け職員の採用について
- ・令和3年度埼玉県の政策並びに予算編成に対する団体要望書の提出について
- ・事例資料の取り扱いに関する研修会の開催方法について
- ・鑑定評価利用の必要性について
- ・M I W建築事務所納品の想定建物データの取り扱いについて

第5回（臨時）令和2年7月29日（水）午後3時～4時40分 埼玉教育会館

- ・理事辞任届の受理について
- ・連合会への最終報告、会員への説明案、幹事会からの要望書に対する回答案について
- ・会員への報告概要・総会時の質問への回答について
- ・入会金減免申請について
- ・事例資料の取り扱いに関する研修会開催方法等について
- ・事例閲覧に関する連合会からのアンケート調査について
- ・理事会体制等について

第6回 令和2年9月17日（木）午前9時30分～11時30分 県民健康センター

- ・W E B会議の運用指針改正案について
- ・理事の職務権限規程改正案について
- ・コンプライアンス規程案について
- ・常設委員会規程改正案について
- ・80歳以上の会員に対する会費減免の通知について
- ・周年記念事業・その他事業について
- ・入退会について
- ・住家被害認定調査支援特別委員会主催研修会について

第7回 令和2年10月16日（金）午後2時30分～4時10分 埼玉教育会館

- ・理事の職務権限規程改正案について
- ・懲戒規程改正案について
- ・80歳以上の会員に対する会費減免について
- ・入退会について
- ・11月理事会日程の変更について
- ・周年記念事業（例・鑑定士になろう）について

第8回 令和2年11月20日（木）午前10時～11時10分 web会議

- ・選挙管理委員の選任・次期役員の定数・今後のスケジュールについて
- ・会長候補者選任規程改正案について
- ・令和3年度事業計画・予算案・公益目的事業について
- ・団体要望書（標準家賃報酬）について
- ・鑑定評価業務受任者選定手続きについて

第9回 令和2年12月18日（金）午後2時～4時15分 さいたま共済会館

- ・令和3年度事業計画・予算について
- ・法人ビジネスカードの導入及びカード取扱い要領について
- ・ZOOMウェビナーの導入及びサポート業者について
- ・「収支相償検討WG」（仮称）について
- ・収益事業等会計・法人会計赤字削減のアイデアについて
- ・コンプライアンス規程案について
- ・自然災害ガイドライン改正に伴う登録支援専門家追加募集について
- ・次期役員定数について

第10回 令和3年2月19日（金）午後2時～3時45分 さいたま共済会館

- ・入会について
- ・吉野アプレザル東松山営業所の問い合わせについて
- ・法人ビジネスカード規程案について
- ・交際費支出基準案について
- ・会員慶弔規程の改正について
- ・事務局職員就業規程改正について

第11回 令和3年3月19日（金）午後2時～3時45分 web会議

- ・令和3年度事業計画・予算案について
- ・令和2年度補正予算について
- ・入会について
- ・通常総会の開催、懇親会中止、同日ハイブリット研修会の開催について
- ・会長候補者選挙規程改正案について
- ・モバイルパソコンの新規購入について
- ・PCA 公益法人会計の購入について
- ・交際費支出基準案について
- ・事例作成振込について
- ・関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会について

4 【各委員会】

[1] 総務財務委員会

1. 令和2年度事業計画についての事業実施状況

(1) 当協会の運営、財務管理の実施

入退会・入会金の審議・管理、特定費用準備資金積み立て伴う行事（周年事業等）の検討、監査の実施、決算（推移）の分析、事務職員の任命、給与ソフト導入、B C P 変更審議、B C P・安否確認システム導入調査への回答、理事会・委員会のW E B 開催検討・その場合の日当の検討、W E B 会議運用指針の作成、次期役員定数の決定、選挙管理委員の選任、令和3年度事業計画・予算案作成、令和2年度補正予算作成、事務局職員在宅勤務のあり方検討、飛沫感染防止シートの設置、少額現金管理を改善（日当まとめて銀行振込）、W E B 研修会委託業者の選定、仮称「収支相償検討WG」立ち上げ検討、法人会計・収益等事業会計赤字改善検討（職員人件費の各会計への配分割合変更、交際費支出基準等）、事務局電話機の交換検討、モバイルノートパソコン新規購入検討、P C A 公益法人会計更新検討、顧問弁護士・税理士との相談（訴訟告知書への対応、規程制定にあたってのリーガルチェック、消費税）

(2) 総会、理事会等の会議の開催

第7回通常総会（書面表決確認会）開催（平成31・令和元年度事業報告、同決算、定款の改正）、

同事前質問への対応検討、コロナウイルス感染症のため懇親会中止

(3) 会員の福利厚生

会員慶弔規程に基づく慶事弔事への対応・同規程の改正

表彰規程の相当期間在会（40年以上）表彰に係る会員履歴の照会・確認

会費減免の意向問い合わせ

(4) 規則等の制定、改廃

定款改正、役員日当等規則改正、常設委員会規程改正、懲戒規程改正、理事の職務権限規程改正、コンプライアンス規程制定、事務局職員就業規程改正、会長候補者選挙規程改正、法人ビジネスカード規程制定ほか

(5) 所轄官庁等への対応

平成31・令和元年度事業報告等公益法人定期書類の作成・報告

職員人件費の各会計への配分割合変更について相談

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整

事例資料取り扱い等に関する対応について連合会へ経過・最終報告書提出

自然災害による被災者の債務整理に伴う鑑定評価の登録支援専門家追加募集

上記登録支援専門家名簿の管理・連合会への報告

連合会の「新型コロナウイルス感染拡大防止活動」への寄附

連合会の選挙区委員の選任

- (7) 親和会活動への支援
 - (8) その他の委員会の所掌に属さない事項への対応
　　総務財務委員会主催研修会開催についての検討
2. 委員会の開催・・・9回
- 5月12日、6月9日、7月7日、9月10日、10月9日、11月11日、
　　12月9日、2月9日、3月9日（すべてWEB開催）
- なお、4月は感染防止のため委員会開催せず、議題について各委員に書面表決をお願いした。
- [2] 研究広報委員会
1. 令和2年度事業計画についての実施状況
- (1) 相談会の開催
 - ①月例無料相談会 7回
 - ②月例有料相談会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催見合わせ
 - ③春秋の不動産相談会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催見合わせ
 - ④市主催相談会 さいたま市2回、東松山市10回、坂戸市8回
 - (2) 一般公開講演会
　　新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催見合わせ
 - (3) 会員向け研修会
 - 研究広報委員会主催 1回（群馬県不動産鑑定士協会と共に）
 - 親和会と共に 1回
 - 長野県不動産鑑定士協会（主催）と共に 1回
 - (4) 不動産市況D I公表
 - 1・7月に2回公表
 - (5) 「不動産鑑定士になろう！パート2」の発刊
 - 検討した結果、代替案としてノベルティグッズ等の配布を検討し、理事会にて報告
（2020年12月）
 - (6) 「一般的要因データ集」の作成
 - GDP（実質季節調整系列）などの数値を更新
 - (7) 士会だよりの発行
 - 年3回発行
 - (8) ホームページの運営
 - 不動産市況D I公表のお知らせなど随時告知
 - (9) 収益用不動産の利回り分析集発行
 - 委員会にて実用性等を検討した結果、代替成果物として不動産鑑定評価先例集を企画し先例を公募（2020年10月）、候補先例の収集・選定を開始し（2020年12月～2021年2月）、候補選例を選出済（2021年3月）。また印刷業者に製本費用見積を取得済（2021年3月）。

2. 委員会の開催・・・8回

6月9日、7月14日、9月8日、10月6日、11月10日、12月9日、
2月9日、3月9日

[3] 業務推進委員会

1. 令和2年度事業計画についての実施状況

(1) 資料の収集・管理・閲覧・利用について

①研修会の開催

「取引事例に関する研修会」

令和2年9月1日及び2日 後日動画配信

研修会終了後、修了考査及び誓約書の提出を実施

②データバンク事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閲覧室での閲覧停止

他会員へ遠隔での事例閲覧、市町村概況調書の提出開始

(2) 住宅ファイル制度について

全国住宅ファイル制度・建物評価推進担当者会議 中止

(3) 法テラスへの参加

中止

(4) 埼玉友好士業協議会の事業

①定例会及び懇親会

新型コロナウイルス感染拡大をうけ中止を決定

・事業報告、次年度事業計画及び予算案を書面決議により承認

・令和2年11月に予定されていた「よろず相談会」は、開催中止を決定

なお持回りの当番会（当士協会）は、次年度開催に持越しを承認

②幹事会

中止

③さいたま市長表敬訪問

中止

④暮らしと事業のよろず相談会及び親睦会 中止

⑤スクラム相談所定例会

令和2年7月15日

(5) 弁護士会交流会 中止

・使用賃借の評価について会談予定

(6) 関東地区所有者不明土地等に関する連絡協議会

総会及び幹事会 メールにて審議

(7) Pマップ

データの更新、引継ぎ資料作成、アンケート実施

(8) 墓地評価

指針及び鑑定評価書サンプルのブラッシュアップ

2. 委員会の開催・・・10回

5月1日、6月3日、7月1日、7月20日、9月1日、10月14日、
11月11日、12月9日、2月10日、3月10日

[4] 公的土地区画整理事業委員会

1. 令和2年度事業計画についての実施状況

- (1) 令和2年度地価調査業務を受託
- (2) 令和3基準年度固定資産税標準地価格の時点修正業務を受託
- (3) 固定資産税に係る研修会（市町村向け兼会員向け）の開催
新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- (4) 地価公示収益還元法適用のための想定建物図面作成（委託）
- (5) 地価公示収益還元法適用のための想定建物図面データ集作成

2. 委員会の開催・・・8回

6月9日、7月14日、9月8日、10月13日、11月10日、12月8日、
2月9日、3月9日

[5] 選挙管理委員会

1. 活動状況

選挙人、被選挙人の登録通知・選挙日程の決定通知
会長・監事推薦候補者の受付
会長候補者選挙・選挙公報通知、開票、当選人の発表

2. 委員会の開催・・・3回

12月9日（WEB）、3月1日（WEB）、3月17日

[6] 事例資料管理閲覧利用調査特別委員会

1. 事業実施状況

- (1) 事例資料等の取り扱いに関する調査
日本不動産鑑定士協会連合会により指摘されたR E A - N E T 事例閲覧システムに
係る事例資料の取り扱いの不手際に関する事実関係及び原因の調査
- (2) 調査報告書の作成
令和2年7月17日付「調査報告書」、会員に開示（令和2年9月）

2. 委員会の開催・・・9回

4月7日、4月8日、5月20日、6月10日、6月16日、6月24日、7月8日、
7月15日、7月17日

[7] 住家被害認定調査支援特別委員会

(1) 研修会の開催

11月18日 13：30～16：40 当協会会議室 Microsoft Teams を使用し
たハイブリット開催

<第1部>挨拶・被災地支援活動報告

講師：公益社団法人東京都市不動産鑑定士協会 会長・相談事業委員長 佐藤麗司朗氏

<第2部>水害理論（解説）

講師：公益社団法人群馬県不動産鑑定士協会 危機管理対策特別委員 長谷川玄氏

<第3部>水害調査票の記載方法 木造1次・2次、非木造（解説）

講師：公益社団法人東京都市不動産鑑定士協会 理事・相談事業副委員長

木原伸隆氏

不動産鑑定士11名参加、さいたま市職員・川越市職員計13名の参加

委員会1回開催・・・11月11日（WEB）

なお、当初5月頃に予定していた研修会は感染防止のため中止した。

5.【経過報告】

令和2年度経過報告

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

月 日	説 明	備 考
4. 8	東松山市の無料相談会	東松山市役所
4. 10	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
4. 24	理事会	Web
5. 1	業務推進委員会	Web
5. 12	総務財務委員会	Web
5. 13	東松山市の無料相談会	東松山市役所
5. 15	理事会	Web
5. 20	当協会監事監査	士協会 会議室
6. 3	業務推進委員会	Web
6. 9	総務財務委員会 研究広報委員会 公的土地区画整理事業委員会	Web Web Web
6. 10	東松山市の無料相談会	東松山市役所
6. 12	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
6. 19	理事会 第7回通常総会	Web 士協会 会議室
7. 1	業務推進委員会	Web
7. 7	総務財務委員会	Web
7. 8	東松山市の無料相談会	東松山市役所
7. 10	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
7. 14	研究広報委員会 公的土地区画整理事業委員会	Web Web
7. 17	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 Web
7. 20	業務推進委員会	士協会 会議室
7. 29	理事会	埼玉教育会館
7. 31	士会だより発行	
8. 4	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区
9. 1	業務推進委員会	士協会 会議室
9. 8	研究広報委員会 公的土地区画整理事業委員会	士協会 会議室 士協会 会議室

9. 9	東松山市の無料相談会	東松山市役所
9. 10	総務財務委員会	W e b
9. 11	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
9. 17	理事会	県民健康センター
9. 18	月例無料相談会	士協会 会議室
9. 30	士会だより発行	
10. 06	研究広報委員会	W e b
10. 09	坂戸市の無料相談会 総務財務委員会	坂戸市役所 w e b
10. 13	公的土地評価委員会	士協会 会議室
10. 14	東松山市の無料相談会 業務推進委員会	東松山市役所 W e b
10. 16	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉教育会館
11. 10	研究広報委員会 公的土地評価委員会	w e b w e b
11. 11	東松山市の無料相談会 総務財務委員会 業務推進委員会	東松山市役所 w e b w e b
11. 13	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
11. 20	埼玉・群馬県士協会共催の公開講演会 理事会 月例無料相談会	w e b w e b 士協会 会議室
12. 1	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区
12. 8	公的土地評価委員会	士協会 会議室
12. 9	東松山市の無料相談会 総務財務委員会 研究広報委員会 業務推進委員会	東松山市役所 w e b w e b w e b
12. 11	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
12. 18	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
12. 28	士会だより発行	
2. 9	総務財務委員会 研究広報委員会 公的土地評価委員会	w e b w e b 士協会 会議室
2. 10	東松山市の無料相談会 業務推進委員会	東松山市役所 w e b
2. 19	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
3. 9	総務財務委員会 研究広報委員会 公的土地評価委員会	w e b w e b 士協会 会議室
3. 10	東松山市の無料相談会 業務推進委員会	東松山市役所 w e b
3. 12	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
3. 19	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 w e b

6 【入退会者】

令和2度入会者及び退会者 (敬称略)

(1) 入会 業者会員 4、個人会員 3

業者会員

大高不動産鑑定事務所 (大高 隆次) (10月16日)

笛山不動産鑑定 (笛山 高廣) (2月19日)

佐藤宏昭不動産鑑定 (佐藤 宏昭) (2月19日)

たにむら不動産鑑定事務所 (谷村 康志) (3月19日)

個人会員

五十嵐 正之 (一般財団法人日本不動産研究所) (7月 1日)

濱田 雄一 (一般財団法人日本不動産研究所) (10月17日)

山口 正恵 (三栄不動産鑑定株式会社) (2月19日)

(2) 退会 業者会員 5、個人会員 3

業者会員

埼玉総合不動産鑑定事務所 (山田 良平) (4月23日)

高見不動産鑑定事務所 (高見 浩司) (6月30日)

株式会社ぶぎん地域経済研究所 (島雄 廣) (9月30日)

株式会社ギガプランニング (石関 龍) (3月31日)

小山光男不動産鑑定事務所 (小山 光男) (3月31日)

個人会員

小林 正臣 (一般財団法人日本不動産研究所) (5月 1日)

今野 良介 (三栄不動産鑑定株式会社) (3月10日)

五十嵐 正之 (一般財団法人日本不動産研究所) (3月31日)

(3) その他

(業者代表者→個人会員)

西園 哲治 (有限会社アセットアプレイザル) (4月 1日)

(個人会員→業者代表者)

河村 茂明 (10月 1日)

((株) ぶぎん地域経済研究所→河村茂明 A & C 事務所)

参考 令和 3年 4月 1日現在会員数 158 (業者会員134、個人会員24)

第2号議案

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,666,352	44,870,604	△ 6,204,252
定期預金	13,000,000	4,000,000	9,000,000
未 収 金	9,352,375	612,151,706	△ 602,799,331
前払 費用	441,898	423,776	18,122
立 替 金	428	0	428
流動資産合計	61,461,053	661,446,086	△ 599,985,033
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,505,605	3,583,000	922,605
固定資産税標準地価格に係る業務準備資金	9,000,000	18,000,000	△ 9,000,000
特定資産合計	13,505,605	21,583,000	△ 8,077,395
(2) その他固定資産			
建物附属設備	237,600	237,600	0
什器備品	2,074,283	1,832,283	242,000
減価償却累計額	△ 1,850,917	△ 1,717,725	△ 133,192
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	1,920,900	1,920,900	0
その他固定資産合計	2,529,650	2,420,842	108,808
固定資産合計	16,035,255	24,003,842	△ 7,968,587
資産合計	77,496,308	685,449,928	△ 607,953,620
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,773,221	607,061,552	△ 597,288,331
預り金	623,070	734,776	△ 111,706
賞与引当金	1,226,000	1,098,000	128,000
流動負債合計	11,622,291	608,894,328	△ 597,272,037
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,505,605	3,583,000	922,605
負債合計	16,127,896	612,477,328	△ 596,349,432
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	61,368,412	72,972,600	△ 11,604,188
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	(9,000,000)	(18,000,000)	(18,000,000)
負債及び正味財産合計	61,368,412	72,972,600	△ 11,604,188
	77,496,308	685,449,928	△ 607,953,620

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
特定資産運用収益	(2,003)	(597)	(1,406)
特定資産受取利息	2,003	597	1,406
入会金収益	(1,950,000)	(950,000)	(1,000,000)
会費収益	(12,720,000)	(13,120,000)	(△ 400,000)
正会員受取会費	12,720,000	13,120,000	△ 400,000
事業収益	(199,708,753)	(820,936,265)	(△ 621,227,512)
本 鑑 定			
受 取 受 記 料	0	598,719,066	△ 598,719,066
評価員受取負担金	0	30,603,600	△ 30,603,600
時 点 修 正			
受 取 受 記 料	114,946,513	110,986,973	3,959,540
評価員受取負担金	4,833,300	4,307,700	525,600
地 価 調 査	60,906,560	59,799,168	1,107,392
デ タ バ ン ク	738,210	621,950	116,260
相 談 会	0	10,900	△ 10,900
成 果 物 頒 布	20,170	164,408	△ 144,238
助 成 金	18,044,000	15,502,500	2,541,500
社 協	120,000	120,000	0
親 和 会	100,000	100,000	0
雑収益	(838,191)	(877,006)	(△ 38,815)
受 取 利 息	791	2,622	△ 1,831
雑 収 益	837,400	874,384	△ 36,984
経 常 収 益 計	215,218,947	835,883,868	△ 620,664,921
2. 経常費用			
事 業 費	(216,971,374)	(810,406,187)	(△ 593,434,813)
役 員 報 酬	15,000	235,000	△ 220,000
給 与 手 当	16,876,478	16,473,020	403,458
臨 時 雇 貨 金	0	515,984	△ 515,984
退 職 給 付 費 用	839,235	433,685	405,550
法 定 福 利 費 用	2,621,036	2,639,709	△ 18,673
福 利 厚 生 費	39,465	37,948	1,517
広 告 宣 伝 費	29,030	0	29,030
旅 費 交 通 費	144,988	731,563	△ 586,575
通 信 運 搬 費	1,100,875	1,215,697	△ 114,822
減 価 償 却 費	102,395	278,135	△ 175,740
消 耗 品 費	414,819	413,272	1,547
修 繕 費	0	8,880	△ 8,880
印 刷 製 本 費	105,138	241,737	△ 136,599
賃 借 料	4,880,072	6,022,977	△ 1,142,905
諸 謝 金	182,400,594	774,877,537	△ 592,476,943
租 税 公 課	5,074,600	588,700	4,485,900

支 扟 負 担 金	67,244	92,575	△ 25,331
委 託 費	2,258,705	5,599,768	△ 3,341,063
雜 費	1,700	0	1,700
管理費	(9,851,761)	(11,307,630)	(△ 1,455,869)
役員報酬	1,575,550	2,410,550	△ 835,000
給与手当	2,410,924	2,353,285	57,639
退職給付費用	119,890	61,955	57,935
法定福利費	374,434	377,097	△ 2,663
福利厚生費	5,637	5,421	216
廣告宣伝費	4,300	22,454	△ 18,154
旅費交通費	1,468,702	1,803,807	△ 335,105
通信費	294,189	245,690	48,499
減価償却費	30,797	50,693	△ 19,896
消耗品費	38,880	161,589	△ 122,709
修繕費	0	1,020	△ 1,020
印刷費	70,972	69,055	1,917
賃借料	728,535	1,195,594	△ 467,059
謝金	1,518,703	978,271	540,432
交際費	331,040	884,922	△ 553,882
租税公課	70,000	70,000	0
支 扟 負 担 金	84,000	81,324	2,676
委 託 費	503,230	385,599	117,631
諸会費	149,375	145,000	4,375
雜費	72,603	4,304	68,299
經常費用計	226,823,135	821,713,817	△ 594,890,682
II 經常外増減の部			
1. 經常外費用			
固定資產除却損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期正味財産増減額	△11,604,188	14,170,051	△ 25,774,239
正味財産期首残高	72,972,600	58,802,549	14,170,051
正味財産期末残高	61,368,412	72,972,600	△ 11,604,188

正味財産増減計算書内訳書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

4

科 目	公益目的事業			収益事業等			法人会計			合 計
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	
I 経常増減の部										
1. 経常収益										
特定資産受取利息	(180)	(601)	(△ 421)	(6)	(19)	(△ 13)	(414)	(1,383)	(△ 969)	(2,003) (△ 1,403)
特定資産受取利息	(180)	(601)	(△ 421)	(6)	(19)	(△ 13)	(414)	(1,383)	(△ 969)	(2,003) (△ 1,403)
入会金収益	(240,000)	(585,000)	(△ 345,000)	(8,000)	(19,500)	(△ 11,500)	(552,000)	(1,345,500)	(△ 793,500)	(1,950,000) (△ 1,150,000)
会員収益	(4,080,000)	(3,885,000)	(195,000)	(136,000)	(127,200)	(8,800)	(9,384,000)	(8,707,800)	(676,200)	(12,720,000) (△ 880,000)
正会員受取会費	(4,080,000)	(3,885,000)	(195,000)	(136,000)	(127,200)	(8,800)	(9,384,000)	(8,707,800)	(676,200)	(12,720,000) (△ 880,000)
非会員受取会費	(189,582,000)	(199,488,753)	(△ 9,906,753)	(220,000)	(220,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(199,708,753) (△ 9,906,753)
時点修正受取料金	111,000,000	114,946,513	△ 3,946,513	0	0	0	0	0	0	114,946,513 (△ 3,946,513)
受取受託料金	4,830,000	4,833,300	△ 3,300	0	0	0	0	0	0	4,833,300 (△ 3,300)
評議員受取金	55,500,000	60,906,560	△ 5,406,560	0	0	0	0	0	0	55,500,000 (△ 5,406,560)
地価調査料	840,000	738,210	101,790	0	0	0	0	0	0	840,000 (101,790)
データバンク会員料金	22,000	0	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000 (22,000)
相談料	0	20,170	△ 20,170	0	0	0	0	0	0	20,170 (△ 20,170)
成果物販売料	0	18,044,000	△ 65,000	0	0	0	0	0	0	17,390,000 (△ 65,000)
協会会員料金	17,390,000	0	0	120,000	0	0	0	0	0	120,000 (0)
講習会受講料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)
親和会会員料金	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000 (0)
報酬収益	(3,000)	(237,637)	(△ 234,637)	(300)	(22)	(278)	(506,700)	(600,532)	(△ 93,832)	(510,000) (△ 328,191)
利息収益	(3,000)	(237)	(2,763)	(300)	(22)	(278)	(6,700)	(532)	(6,168)	(10,000) (791) (△ 328,191)
総収益	0	237,400	△ 231,400	0	0	0	500,000	△ 600,000	(△ 100,000)	500,000 (837,400) (△ 337,400)
経常収益	193,905,180	204,196,991	△ 10,291,811	364,306	366,741	△ 2,435	10,443,114	10,655,215	△ 212,101	204,712,600 (215,218,947) (△ 10,506,347)
2. 経常費用										
事業費	(216,145,220)	(213,731,593)	(2,413,627)	(4,592,580)	(3,239,781)	(1,352,789)	(220,737,800)	(220,737,800)	(216,971,374)	(3,766,426)
人件費	(305,000)	(15,000)	(290,000)	(24,000)	(0)	(24,000)	(229,000)	(18,900,000)	(15,000)	(314,000)
当給手当	(16,200,000)	(14,465,554)	(1,734,446)	(2,700,000)	(2,410,924)	(289,076)	(16,376,478)	(16,376,478)	(2,023,522)	(16,376,478)
退職給付費用	(1,350,000)	(719,345)	(630,655)	(225,000)	(119,890)	(105,110)	(1,575,000)	(839,235)	(735,765)	(839,235)
法定福利費	(2,550,000)	(2,246,602)	(303,398)	(425,000)	(374,434)	(50,566)	(2,975,000)	(2,621,036)	(353,964)	(2,621,036)
厚生費	60,000	33,828	26,172	10,000	5,637	4,363	70,000	39,465	30,535	30,535
福利費	554,400	24,730	529,670	154,300	4,300	150,000	708,700	29,030	679,670	679,670
宣伝費	636,140	144,736	491,404	30,250	252	29,998	666,390	144,988	521,402	521,402
交通費	1,554,800	1,036,174	488,626	78,100	64,701	13,339	1,602,900	1,100,375	502,025	502,025
運搬費	272,000	98,358	173,642	7,000	4,037	2,963	279,000	102,395	176,605	176,605
荷物費	823,600	402,550	421,050	40,800	12,269	28,531	864,400	414,319	449,581	449,581
会員料金	96,800	0	96,800	4,400	0	4,400	101,200	0	101,200	101,200
本社料金	982,560	101,882	880,678	6,480	3,256	3,224	989,040	105,138	883,902	883,902
課外活動費	6,619,240	4,705,715	1,913,525	291,140	174,357	116,783	6,910,380	4,830,072	2,030,308	2,030,308
謝印費	175,480,000	182,367,594	△ 6,887,594	510,000	33,000	477,000	175,390,000	175,390,000	5,081,000	5,074,600

財務諸表に対する注記

1. 繼続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 傷却資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
-------	---

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。
---------	----------------------------------

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,583,000	958,245	35,640	4,505,605
固定資産税標準地価格に係る業務準備資金	18,000,000	0	9,000,000	9,000,000
小 計	21,583,000	958,245	9,035,640	13,505,605
合 計	21,583,000	958,245	9,035,640	13,505,605

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産額からの充当額)	(うち一般正味財産額からの充当額)	(うち負債に對応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,505,605	—	—	(4,505,605)
固定資産税標準地価格に係る業務準備資金	9,000,000	—	(9,000,000)	—
小 計	13,505,605	0	(9,000,000)	(4,505,605)
合 計	13,505,605	0	(9,000,000)	(4,505,605)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	237,600	108,900	128,700
什器備品	2,074,283	1,742,017	332,266
合 計	2,311,883	1,850,917	460,966

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般的な取引と同様であることが明白な取引以外のものはありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	3,583,000	958,245	35,640	4,505,605
	固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	18,000,000	0	9,000,000	9,000,000
	特定資産計	21,583,000	958,245	9,035,640	13,505,605

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,098,000	1,226,000	1,098,000	0	1,226,000
退職給付 引当金	3,583,000	958,245	35,640	0	4,505,605

財産目録

令和3年3月31日現在
(単位:円)

貸借対照表科目・場所・物量等	使用目的等		金額
(流動資産)			
現金	手元保管 運転資金		86,893
普通預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1098686	運転資金	168,639	
ゆうちょ No.00110-0-462386	運転資金	1,265,901	
ゆうちょ No.10350-55402341	運転資金	5,909,424	
三井住友信託 浦和 No.8113187	運転資金	1,438,703	
三井住友 浦和 No.5812595	運転資金	3,525,458	
足利 浦和 No.2905119	運転資金	906,245	
みずほ 浦和 No.1028722	運転資金	3,649,111	
JA埼玉県信連 本店 No.0004218	運転資金	6,846,359	
埼玉りそな 県庁 No.3884251	運転資金	8,156,819	
武藏野 県庁前 No.0043818	運転資金	6,531,064	
武藏野 県庁前 No.0100041	税金預り金口座	181,736	
武藏野 県庁前 No.0044104	報酬預り金口座	0	38,579,459
定期預金			
三井住友信託 浦和 No.01	運転資金	7,700,000	
みずほ 浦和 No.6010902	運転資金	2,300,000	
三井住友 浦和 No.1164526	運転資金	1,000,000	
埼玉縣信金 浦和 No.1113839	運転資金	2,000,000	13,000,000
未収金			
前払費用	家賃		9,352,375
立替金			441,898
			428
流動資産合計			61,461,053
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			
武藏野 県庁前 No.3-000-045-750	事務局職員に対する 退職金に備えたもの 準備資金		4,505,605
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金			
定期預金 埼玉縣信金 浦和 No.1113839	8,000,000		
定期預金 三井住友 浦和 No.1164526	1,000,000		9,000,000
その他の固定資産			
建物附属設備 消防設備	共用財産であり、うち 一定割合は公益目的保有 財産として公益目的事業 の用に供している	237,600	
減価償却累計額		△108,900	128,700
什器備品 FAX他		2,074,283	
減価償却累計額		△1,742,017	332,266
電話加入権 838-0483,866-5316			147,784
敷金 常盤4-1-1 105.59m ²			1,920,900
固定資産合計			16,035,255
資産合計			77,496,308
(流動負債)			
未払金	事例作成費他		9,773,221
預り金			
所得税 源泉税	公益目的事業、収益事業 等、法人会計を執行する	431,710	
社会保険 社会保険事務所		191,360	623,070
賞与引当金	賞与に対するもの		1,226,000
流動負債合計			11,622,291
(固定負債)			

退職給付引当金	退職に対するもの	4,505,605
負債合計		16,127,896
正味財産		61,368,412

監査報告書

令和 3年 5月 10日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

会長 荒井 信宏 殿

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 嘉藤 良治

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 西原 崇

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 河合 明弘

私たち監事は、令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日までの事業年度の理事の事業及び会計の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 業務方法の概要

理事の業務執行については、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類等を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、その執行状況の妥当性を検討しました。また、帳簿及び重要な関係書類を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

役員の選任

(敬称略)

理 事	荒井 信宏 (あらい のぶひろ)	会員
理 事	諸貫 道明 (もろぬき みちあき)	会員
理 事	齊木 正人 (さいき まさと)	会員
理 事	門脇 誠 (かどわき まこと)	会員
理 事	巣合 勇次 (すこう ゆうじ)	会員
理 事	風岡 淳一 (かざおか じゅんいち)	会員
理 事	宮ヶ原光正 (みやがはら みつまさ)	会員
理 事	山口 邦男 (やまぐち くにお)	会員
理 事	儀部 忠司 (ぎべ ただし)	会員
理 事	高槻 晃 (たかはし あきら)	会員
理 事	中野 拓 (なかの たく)	会員
理 事	立澤 恵理 (たつざわ えり)	会員
理 事	各務 実 (かがみ みのる)	会員
理 事	島田喜久男 (しまだ きくお)	会員
監 事	伊藤 聰 (いとう たかし)	会員
監 事	堀 好一 (ほり よしかず)	会員
監 事	河合 明弘 (かわい あきひろ)	会員外

さいたま新都心税理士法人
河合公認会計士事務所 代表社員)

報告

(1) 令和3年度事業計画

令和3年度事業計画

令和3年4月1日～令和4年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県民生活の向上及び県民福祉の増進並びに県土の健全かつ均衡ある発展に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- (6) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (7) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (8) 災害時における住家被害認定調査等支援及び調査のための研修を行う
- (9) 成年後見監督人候補者の養成及び候補者への支援を行う
- (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 事業実施計画

【総務財務委員会】

1 当協会の運営

役員・会員・職員の法令等の順守にコミットし、実施統括責任者を任命する
新旧役員の引継ぎ等に役立てるため、オンラインストレージを検討する

2 財務管理の実施

(仮称) 収支相償検討ワーキンググループへの参加

3 総会、理事会等の会議の開催

4 会員の福利厚生 冊子の作成

5 規則等の制定、改廃

定款の改正（役員の人数等）を検討する

テレワークに対応した就業規程を策定する

6 所轄官庁等への対応

- 7 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに他地域会等との連絡、調整
- 8 訴訟等への対応
- 9 親和会活動への支援
- 10 綱紀委員会への支援
- 11 B C P (Business Continuity Plan/事業継続計画) の運用・定着・見直し 感染症への対応について書き加えることを検討する
- 12 安否確認システム（連合会）への加入の検討
- 13 当委員会主催の研修会・講演会の開催
- 14 その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 相談会の開催
 - ①月例無料相談会 10回
 - ②月例有料相談会 4回
 - ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
 - ④市主催相談会 さいたま市2回、東松山市10回、坂戸市10回
- 2 一般公開講演会 埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回
- 3 会員向け研修会 研究広報委員会主催 2回（うち1回は群馬県不動産鑑定士協会と共に）
親和会との共催 2回
- 4 不動産市況D I公表 2回
- 5 「一般的要因データ集」の作成 鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、会員に（年数回）提供する（平成28年度からの継続作業）
- 6 県民の日への協賛 士協会や無料相談会のパンフレットなどを配布
- 7 士会だよりの発行 年4回
- 8 ホームページの運営
- 9 研究成果物（地価公示の精緻化等に関する研究等）等の発行

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善 国土交通省が連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の 支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等
- 2 研修会の開催 当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催 年1回を予定。

- 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応
 - ①県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定
 - ②鑑定士相互の業務提携契約書の提案、営業活動のための提案などを予定
- 4 埼玉友好士業協議会（暮らしと事業のよろず相談会等）
 - ①他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年4回開催予定）
 - ②「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年11月開催・年1回開催予定）
- 5 他士業との交流会開催に向けての準備活動弁護士会との勉強会継続、行政書士会との勉強会を開催予定
- 6 法テラス、スクラム相談所等支援事業
 - ①法テラス・スクラム相談所等支援事業への参加（年1～複数回予定）
 - ②参加団体の活動を協力支援
- 7 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援
不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

【公的土地評価委員会】

- 1 受託事業
 - ①令和3年度地価調査
 - ②令和4基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正
- 2 調査研究及び研修
 - ①固定資産鑑定評価員会議及び研修会
 - ・標準宅地の広域的価格バランスの検討
 - ・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討
 - ・大規模工場の広域的な価格検討
 - ・ゴルフ場等の研究評価
 - ・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣
 - ・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催
 - ②地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修
 - ③固定資産評価に関連した路線価付設業務、建物評価業務についての資料収集
 - ④県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集
 - ⑤県内の公的土地評価に災害が起因したとみられる地域への影響調査

【成年後見監督人特別委員会】

- 1 主に当協会の鑑定士を対象とした成年後見制度の研修を企画・開催

【住家被害認定調査支援特別委員会】

- 1 研修の企画・開催

連合会並びに公益社団法人東京都市不動産鑑定士協会の担当者の協力をいただき、主に当協会の鑑定士を対象に住家被害認定調査のための研修を開催
この研修には市町村の担当者にも参加いただけるように開催の案内を送付

2 情報の収集等

事前に市町村の方針の確認、資材・機材・図面の調達、住家以外の方針をどうするか等の情報を収集

この場合固定資産税標準宅地鑑定評価に係る各市町村の担当チーフの協力をいだく

3 有事の際の鑑定士の派遣

有事の際に記研修を受けた鑑定士の中から本人の了解を得たうえで支援のため被災地に鑑定士を派遣

この場合支援活動の記録・参加者管理等を行うほか、連合会、地域連合会に報告

4 有事の際連合会、地域連合会及び他地域会等との報告・連絡・相談

5 市町村との協定締結等により、応援・協調体制を整える

6 各種資料更新確認

内閣府のHPにより、住家被害認定を利用する各種資料（基準、指針、調査票、写真集、手引き）の更新確認

令和3年度主要事業計画表

年 月	実 施 内 容	会 場
令和3 年4月	2日(金) 有料相談会 9日(金) 坂戸市の無料相談会 10日(土) 春の無料相談会(県下2会場) 14日(水) 東松山市の無料相談会 16日(金) 月例無料相談会 23日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新	士協会会議室 坂戸市役所 浦和・川越 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室
5月	7日(金) 有料相談会 10日(月) 監査 11日(火) 理事会 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 下旬 ホームページ更新	士協会会議室 士協会会議室 士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室
6月	2日(水) 通常総会 4日(金) 有料相談会 9日(水) 東松山市の無料相談会 9日(水) 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催) 11日(金) 坂戸市の無料相談会 18日(金) 月例無料相談会 18日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 士会だより発行	浦和ワシントンホテル 士協会会議室 東松山市役所 共済会館 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室
7月	2日(金) 埼玉友好士業定例会 2日(金) 有料相談会 9日(金) 友好士業幹事会 9日(金) 坂戸市の無料相談会 14日(水) 東松山市の無料相談会 16日(金) 月例無料相談会 16日(金) 理事会 20日(火) 固定資産税に係る研修(市町村・会員) 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報) 未定 講演会(総務財務)(市町村・会員)	東天紅JACK大宮 士協会会議室 未定 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室 県民健康センター 未定 未定
8月	下旬 ホームページ更新 未定 さいたま市の無料相談会	未定
9月	3日(金) 有料相談会 8日(水) 東松山市の無料相談会 10日(金) 坂戸市の無料相談会 17日(金) 月例無料相談会 17日(金) 理事会 中旬 P P C開催	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室

	下旬 士会だより発行 下旬 ホームページ更新 未定 埼玉友好士業幹事会	未定
10月	1日(金)有料相談会 2日(土)秋の無料相談会(県下2会場) 8日(金)坂戸市の無料相談会 13日(水)東松山市の無料相談会 15日(金)月例無料相談会 15日(金)理事会 下旬 ホームページ更新 未定 一般公開講演会(群馬県士協会共催) 未定 埼玉友好士業幹事会 未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	士協会会議室 浦和・熊谷 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定 未定 未定
11月	5日(金)有料相談会 6日(土)暮らしと事業のよろず相談会 10日(水)東松山市の無料相談会 12日(金)坂戸市の無料相談会 19日(金)月例無料相談会 19日(金)理事会 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報) 未定 住家被害認定調査研修	士協会会議室 浦和コルソ 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定 未定
12月	3日(金)有料相談会 8日(水)東松山市の無料相談会 10日(金)坂戸市の無料相談会 17日(金)月例無料相談会 17日(金)理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 士会だより発行 未定 さいたま市の無料相談会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定
令和4年1月	下旬 ホームページ更新	
2月	4日(金)有料相談会 9日(水)東松山市の無料相談会 18日(金)坂戸市の無料相談会 18日(金)月例無料相談会 18日(金)理事会 下旬 ホームページ更新 未定 さいたま市の無料相談会 未定 不動産鑑定士向け研修会(業務推進) 未定 埼玉友好士業幹事会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定 未定 未定
3月	4日(金)有料相談会 9日(水)東松山市の無料相談会 11日(金)坂戸市の無料相談会 18日(金)月例無料相談会 18日(金)理事会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室

	下旬	士会だより発行	
	下旬	ホームページ更新	
未定		一般公開講セミナー（研究広報）	未定
未定		成年後見監督人養成研修	未定

報告

(2) 2021年度収支予算

収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
特定資産運用収益	(180)	(6)	(414)	(600)
特定資産受取利息	180	6	414	600
入会金収益	(240,000)	(8,000)	(552,000)	(800,000)
会費収益	(3,840,000)	(128,000)	(8,832,000)	(12,800,000)
正会員受取会費	3,840,000	128,000	8,832,000	12,800,000
事業収益	(193,518,000)	(220,000)	(0)	(193,738,000)
本 鑑 定				
受取受託料	0			0
鑑定評価員受取負担金	0			0
時 点 修 正				
受取受託料	110,000,000	0	0	110,000,000
鑑定評価員受取負担金	4,300,000	0	0	4,300,000
地 價 調 査	60,906,000	0	0	60,906,000
デ イ タ バ ン ク	875,000	0	0	875,000
相 談 会	22,000	0	0	22,000
成 果 物 頒 布	0	0	0	0
助 成 金 協	17,390,000	0	0	17,390,000
社 協	0	120,000	0	120,000
講 習 会 受 講 料 収 益	25,000	0	0	25,000
親 和 会	0	100,000	0	100,000
雑収益	(900)	(90)	(502,010)	(503,000)
受 取 利 息	900	90	2,010	3,000
雑 収 益	0	0	500,000	500,000
経 常 収 益 計	197,599,080	356,096	9,886,424	207,841,600
2. 経常費用				
事 業 費	(220,719,640)	(2,414,080)		(223,133,720)
役 員 報 酬	365,000	24,000		389,000
給 与 手 当	18,000,000	800,000		18,800,000
臨 時 雇 賃	0	0		0
退 職 給 付 費	1,350,000	60,000		1,410,000
退 職 給 付 費	450,000	20,000		470,000
法 定 福 利 費	2,610,000	116,000		2,726,000
福 利 費	72,000	3,200		75,200
広 告 費	530,000	150,000		680,000
旅 費	1,106,500	30,250		1,136,750
通 信 費	1,469,800	378,100		1,847,900
減 価 損 費	100,000	10,000		110,000
消 修 費	1,231,600	34,800		1,266,400
印 刷 費	96,800	4,400		101,200
諸 税 費	362,560	6,480		369,040
租 金 費	6,857,400	290,740		7,148,140
支 払 費	181,950,000	400,000		182,350,000
委 托 費	100,000	1,000		101,000
雜 費	110,000	0		110,000
合 計	3,947,980	85,110		4,033,090
	10,000	0		10,000

管 理 費	報 手	酬 当 金		14,461,580)	(14,461,580)
員 与		用 費		2,941,000	2,941,000
役		費		1,200,000	1,200,000
給	職	利		90,000	90,000
退	付	生		30,000	30,000
退	給	通		174,000	174,000
法	定	搬		4,800	4,800
福	利	却		34,000	34,000
廣	告	品		3,049,250	3,049,250
旅	費	本		364,100	364,100
通	信	料		145,000	145,000
減	価	金		299,600	299,600
修	耗	費		8,800	8,800
印	刷	製		644,960	644,960
貨		借		1,390,860	1,390,860
諸		謝		1,155,000	1,155,000
交		際		1,960,000	1,960,000
租	税	公		71,000	71,000
支	払	擔		101,000	101,000
支	払	手		0	0
委		託		376,210	376,210
諸		会		150,000	150,000
雜		費		272,000	272,000
経 常 費 用	計			220,719,640	237,595,300
当 期 正 味 財 産 増 減 額				△ 23,120,560	△ 29,753,700
正 味 財 産 期 首 残 高				49,178,112	58,802,549
正 呆 財 産 期 末 残 高				26,057,552	29,048,849
△ 2,057,984				△ 4,575,156	
19,173,034					
14,597,878					

※収支予算書に係る注記

投資活動及び財務活動に関する見込み

科目	予算
【投資活動支出の部】	
(投資活動支出)	
固定資産取得支出	
ソフトウェア購入	330,000
投資活動支出計	330,000

令和2年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧 問 吉野禎一、関田英太郎、小山光男、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、渋谷正雄、今西芳夫、岩崎仁三郎、倉林信夫、太幡 豊、内藤秀一、伊藤 聰

会 長 荒井信宏

副 会 長 諸貫道明（総務財務担当）、齊木正人（研究広報担当）、上杉徳子（業務推進）、荒井信宏（公的土地評価担当）

専 務 理 事 宮ヶ原光正

理 事 門脇 誠、吉本真理（総務財務）、高橋 晃、小林隆敏（研究広報）、山口邦男、石井依子（業務推進）、風岡淳一、各務 実（公的土地評価）

監 事 嘉藤良治、西原 崇、河合明弘

[総務財務委員会]

委 員 大友由貴子、河野量平、中野 拓、馬場 努、松島俊輔、森田裕之

[研究広報委員会]

委 員 青木 徹、儀部忠司、森田祐孝、吉岡邦展

[業務推進委員会]

委 員 巢合勇次、高野広明、永瀬美幸、平野光芳、矢口真実

[公的土地評価委員会]

委 員 島田喜久男、堤 史匡、峰須賀郁未、堀口雄一朗、三田和巳

[成年後見監督人特別委員会]

委 員 諸貫道明、西原 崇、各務 実、堤 史匡、峰須賀郁未、平野光芳、山口邦男、宮ヶ原光正、小林隆敏

[住家被害認定調査支援特別委員会]

委 員 諸貫道明、吉本真理、石井依子、今西芳夫、各務 実、河野量平、儀部忠司、栗原 誠、佐々木丈夫、島津通之、巣合勇次、永瀬美幸、蛭原康善、野沢伊沙夫、三谷 清、山口邦男、宮ヶ原光正